

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	557	△4.6	2	△90.7	10	△74.0	6	△80.3
29年3月期	584	△14.6	27	△29.4	38	△3.3	31	70.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.68	—	0.7	0.9	0.5
29年3月期	38.91	—	3.4	3.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △8百万円 29年3月期 △2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,075	919	85.6	1,153.16
29年3月期	1,078	921	85.4	1,155.15

(参考) 自己資本 30年3月期 919百万円 29年3月期 921百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△85	△43	△7	265
29年3月期	11	△15	△15	402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	15	51.4	1.7
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成31年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	848,000 株	29年3月期	848,000 株
30年3月期	50,300 株	29年3月期	50,300 株
30年3月期	797,700 株	29年3月期	797,700 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、顧客の製品運用を支援することにより既存顧客との信頼関係を強化し、また、製品の品質及び機能を向上させることにより新規ユーザーを獲得すべく営業活動を行なっており、

当社の売上は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、受託開発売上高および保守売上高が増加しましたが、商品売上高、製品売上高が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は557,988千円（前期比4.6%減）、営業利益は2,578千円（前期比90.7%減）、経常利益は10,009千円（前期比74.0%減）、当期純利益は6,126千円（前期比80.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行なっております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、受託開発売上高および保守売上高が増加しましたが、製品売上高が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、売上高は156,055千円（前期比21.1%減）、利益は55,385千円（前期比30.3%減）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行なっております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、商品売上高および保守売上高が減少しましたが、製品売上高が大幅に増加し、増収となりました。セグメント損益としては損失が増加することとなりましたが、この理由としては、中長期的な営業活動に必要な研究開発費を含む販売費および一般管理費が増加したことがあげられます。

その結果、売上高は37,462千円（前期比43.6%増）、損失は29,342千円（前年同期の損失は16,649千円）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業は、セキュリティプリントシステム部門および統合監視映像システム部門により構成され、主にセキュリティプリントシステム、統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行なっております。

セキュリティプリントシステム部門の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高および保守売上高が共に増加したことにより、増収増益となりました。

統合監視映像システム部門の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、保守売上高が増加しましたが製品売上高が減少したことにより、減収減益となりました。

当事業全体の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高が僅かに減少しましたが、保守売上高が増加したことにより、僅かではありますが、増収増益となりました。

その結果、売上高は331,411千円（前期比0.1%増）、利益は92,308千円（前期比18.6%増）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、受託開発売上高および保守売上高が僅かに減少しましたが、商品売上高および製品売上高が増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、売上高は33,058千円（前期比11.6%増）、利益は8,897千円（前期比27.4%増）となりました。

(研究開発活動)

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より9,393千円増加し、78,709千円（前期比13.6%増）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスタライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェアに対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は2,601千円（前期比44.1%減）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバの開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は27,333千円（前期比161.2%増）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発および統合監視映像システムをスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は48,774千円（前期比10.0%減）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は657,270千円と前事業年度末に比べて19,919千円減少しました。減少した主な要因は、売掛金が112,255千円増加しましたが、現金及び預金が136,609千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は417,781千円と前事業年度末に比べて16,266千円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産が7,272千円減少しましたが、長期前払費用が4,880千円、保険積立金が19,426千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は85,615千円と前事業年度末に比べて2,177千円減少しました。減少した主な要因は、買掛金が14,853千円増加しましたが、未払金が17,050千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は69,562千円と前事業年度末に比べて114千円増加しました。増加した要因は、繰延税金負債が114千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は919,873千円と前事業年度末に比べて1,590千円減少しました。減少した主な要因は、当期純利益6,126千円の計上、剰余金の配当7,977千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は136,609千円減少し、265,594千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は85,598千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益8,373千円を計上し、減価償却費が13,465千円、仕入債務が14,853千円増加するとともに、売上債権が96,796千円、たな卸資産が27,554千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は43,042千円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出19,426千円、有形固定資産の取得による支出19,420千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は7,963千円となりました。これは配当金の支払による支出7,963千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、錠剤印字システムの新たな手法による高速化や、新規ユーザ発掘により市場開拓が出来ました。従来よりリサーチをしているデジタル検査装置との融合システムや、軟包装パッケージについても、水性インクによるフィルムへの印字や紙（段ボール）などに対応できるシステムを構築でき、2018年度末からリリースを予定しております。PTPブリスターへの印刷システムも製品化に成功し、今後市場に出荷されます。また、広幅印刷機1050mmからグラビア印刷機に向けての開発依頼もあり、新たな市場が見えて参りました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、大手製造メーカーのODS（オプティカルディスク・アーカイブ）システムを当社製アーカイブ管理ソフトMnemosNEXTと組み合わせて、医療業界に販売してまいります。大手製造メーカーの医療画像レコーダーが全国で多数の販売実績がありますので、その既存ユーザ向けに医療画像長期アーカイブシステムの販売を計画しております。大手製造メーカーの全国の担当営業部門と大手製造メーカー医療機器代理店との協力体制で拡販を目指します。また、医療画像にとどまらず製造メーカーに対しましては、図面、CAD画像、技術文書の長期アーカイブシステムの提案も行なっており、来期には大規模容量(100TB～1PB)の案件も引き合いがありますので、積極的に営業活動を展開してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理ソリューションの導入を進めております。本ソリューションは民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、昨年度は自治体への導入が増加し、民間においてはクラウド基盤を利用した大規模導入も行いました。また、海外市場での引き合いも得られ、印刷物の漏えい対策をさらに強化したいと考えているユーザに対して、十分な需要があると考えております。販売件数の増加に向けて製品の機能、性能および品質の向上を目指しつつ営業活動を行なっております。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、昨年度の営業活動の結果4月に大型案件を受注し、複数件の中型案件の成約もすでに見込まれております。昨年度から堅調に推移している電力、公共案件の受注を維持しながら、今年度は更にプラント系の継続受注の期待が高まっております。売上規模は昨年度比で1.4倍を見込んでおります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図りつつ、注目される新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。また、昨今の大きな社会問題であるサイバー攻撃に注目し、国内大手クラウドベンダーと共にサイバーセキュリティソリューションの提供に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,204	265,594
受取手形	※1 28,892	※1 13,433
売掛金	185,935	298,190
商品及び製品	27,234	20,053
仕掛品	7,921	30,391
貯蔵品	-	65
前払費用	21,320	23,626
繰延税金資産	3,918	5,170
未収還付法人税等	-	1,114
その他	34	32
貸倒引当金	△270	△400
流動資産合計	677,190	657,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△11,224	△11,588
建物(純額)	1,478	1,114
車両運搬具	10,039	12,708
減価償却累計額	△10,039	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	56,673	50,813
減価償却累計額	△36,803	△37,851
工具、器具及び備品(純額)	19,870	12,961
有形固定資産合計	21,348	14,076
無形固定資産		
特許権	160	-
商標権	208	108
ソフトウェア	4,718	3,814
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,656	5,492
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	7,165
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期前払費用	9,760	14,640
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	291,262	310,688
預託金	-	22
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	373,508	398,212
固定資産合計	401,514	417,781
資産合計	1,078,704	1,075,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 7,372	※2 22,226
未払金	20,132	3,082
未払費用	11,794	14,945
未払法人税等	6,564	2,950
未払消費税等	6,577	4,617
前受金	32,821	32,099
預り金	2,491	5,200
その他	37	493
流動負債合計	87,792	85,615
固定負債		
長期末払金	67,448	67,448
繰延税金負債	1,999	2,114
固定負債合計	69,447	69,562
負債合計	157,240	155,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	151,104	149,254
利益剰余金合計	156,304	154,454
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	916,933	915,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,530	4,790
評価・換算差額等合計	4,530	4,790
純資産合計	921,463	919,873
負債純資産合計	1,078,704	1,075,051

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,006	5,127
製品&サービス売上高	575,777	552,860
売上高合計	584,784	557,988
売上原価		
商品売上原価	5,319	3,088
製品&サービス売上原価	238,713	212,894
売上原価合計	244,033	215,982
売上総利益	340,750	342,005
販売費及び一般管理費	313,101	339,426
営業利益	27,649	2,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	153
保険事務手数料	889	869
為替差益	854	238
受取賃貸料	-	3,850
協賛金収入	-	1,500
貸倒引当金戻入額	9,000	-
その他	87	820
営業外収益合計	10,920	7,430
経常利益	38,569	10,009
特別損失		
固定資産除却損	34	45
固定資産減損損失	-	1,590
特別損失合計	34	1,635
税引前当期純利益	38,535	8,373
法人税、住民税及び事業税	9,432	3,498
法人税等調整額	△1,935	△1,251
法人税等合計	7,496	2,246
当期純利益	31,039	6,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	136,019	141,219
当期変動額							
剰余金の配当						△15,954	△15,954
当期純利益						31,039	31,039
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,085	15,085
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	151,104	156,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,271	901,848	1,402	1,402	903,250
当期変動額					
剰余金の配当		△15,954			△15,954
当期純利益		31,039			31,039
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,127	3,127	3,127
当期変動額合計	—	15,085	3,127	3,127	18,213
当期末残高	△36,271	916,933	4,530	4,530	921,463

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	151,104	156,304
当期変動額							
剰余金の配当						△7,977	△7,977
当期純利益						6,126	6,126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,850	△1,850
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	149,254	154,454

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,271	916,933	4,530	4,530	921,463
当期変動額					
剰余金の配当		△7,977			△7,977
当期純利益		6,126			6,126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			259	259	259
当期変動額合計	—	△1,850	259	259	△1,590
当期末残高	△36,271	915,083	4,790	4,790	919,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	38,535	8,373
減価償却費	9,130	13,465
固定資産除却損	34	45
固定資産減損損失	-	1,590
受取利息及び受取配当金	△88	△153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,040	130
売上債権の増減額 (△は増加)	28,989	△96,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,088	△27,554
未収入金の増減額 (△は増加)	1,743	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,067	14,853
前受金の増減額 (△は減少)	△21,063	△722
未払金の増減額 (△は減少)	△14,073	△268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,549	△1,960
預託金の増減額 (△は増加)	-	△22
その他	1,795	10,818
小計	26,436	△78,200
利息及び配当金の受取額	89	153
法人税等の支払額	△15,215	△7,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,310	△85,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,905	△19,420
無形固定資産の取得による支出	△365	△4,195
投資有価証券の売却による収入	760	-
保険積立金の積立による支出	△19,426	△19,426
差入保証金の回収による収入	9,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,938	△43,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,925	△7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,925	△7,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,649	△136,609
現金及び現金同等物の期首残高	422,853	402,204
現金及び現金同等物の期末残高	※ 402,204	※ 265,594

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	4,100千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	—	352千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	37,200千円	37,600千円
給料手当	55,302千円	60,030千円
賞与	900千円	4,350千円
営業支援費用	40,677千円	39,592千円
地代家賃	11,982千円	12,656千円
支払手数料	27,502千円	25,806千円
減価償却費	3,925千円	9,743千円
研究開発費	69,315千円	78,709千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	69,315千円	78,709千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具器具及び備品	34千円	45千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都千代田区）	ストレージソリューション事業	工具器具備品

当社は、事業セグメント単位ごとにグルーピングをおこなっております。

当事業年度において、ストレージソリューション事業の収益環境につき厳しい状況が続いていることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,590千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額としておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産のため、備忘価格により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	—	—	848,000
合計	848,000	—	—	848,000
自己株式				
普通株式	50,300	—	—	50,300
合計	50,300	—	—	50,300

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	—	—	848,000
合計	848,000	—	—	848,000
自己株式				
普通株式	50,300	—	—	50,300
合計	50,300	—	—	50,300

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	402,204千円	265,594千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	402,204千円	265,594千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	(単位：千円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	402,204	402,204	—
(2) 受取手形	28,892	28,892	—
(3) 売掛金	185,935	185,935	—
(4) 投資有価証券	6,791	6,791	—
資産 計	623,822	623,822	—
(1) 買掛金	7,372	7,372	—
負債 計	7,372	7,372	—

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	(単位：千円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	265,594	265,594	—
(2) 受取手形	13,433	13,433	—
(3) 売掛金	298,190	298,190	—
(4) 投資有価証券	7,165	7,165	—
資産 計	584,383	584,383	—
(1) 買掛金	22,226	22,226	—
負債 計	22,226	22,226	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式	21,000	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	402,204	—	—	—
受取手形	28,892	—	—	—
売掛金	185,935	—	—	—
合計	617,031	—	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	265,594	—	—	—
受取手形	13,433	—	—	—
売掛金	298,190	—	—	—
合計	577,218	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成30年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,791	261	6,530
小計	6,791	261	6,530
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,791	261	6,530

当事業年度 (平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,165	261	6,904
小計	7,165	261	6,904
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,165	261	6,904

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	24,030	15,178
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△2,701	△8,851

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発を行なっております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行なっております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行なっております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	197,823	26,087	331,239	29,633	584,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	197,823	26,087	331,239	29,633	584,784
セグメント利益又は損失(△)	79,421	△16,649	77,853	6,983	147,609
セグメント資産	49,862	11,589	218,455	4,528	284,436
その他の項目					
減価償却費	2,508	330	4,454	375	7,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	17,902	—	17,902

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージ ソリューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネス ソリューション 事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	156,055	37,462	331,411	33,058	557,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	156,055	37,462	331,411	33,058	557,988
セグメント利益又は損失(△)	55,385	△29,342	92,308	8,897	127,249
セグメント資産	133,347	18,531	228,851	10,210	390,940
その他の項目					
減価償却費	677	1,395	8,334	106	10,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751	271	2,786	—	3,809

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	584,784	557,988
財務諸表の売上高	584,784	557,988

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	147,609	127,249
全社費用(注)	119,960	124,671
財務諸表の営業利益	27,649	2,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	284,436	390,940
全社資産(注)	794,267	684,110
財務諸表の資産合計	1,078,704	1,075,051

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,669	10,514	1,460	2,951	9,130	13,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,902	3,809	3,337	2,854	21,240	6,664

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ノーリツプレシジョン株式会社	79,416	イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	イメージング &プリンタコ ントローラ 事業	ストレージソ リユーション 事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリ ユーション事 業				
減損損失	—	1,590	—	—	1,590	—	1,590	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,155.15円	1,153.16円
1株当たり当期純利益金額	38.91円	7.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	31,039	6,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,039	6,126
普通株式の期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	921,463	919,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	921,463	919,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	797,700	797,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	209,886	124.6	77,393	228.5
ストレージソリューション事業	40,446	58.8	5,096	141.2
セキュリティ事業	372,295	29.8	76,320	115.4
ビジネスソリューション事業	33,063	15.8	253	1.9
合計	655,691	51.0	159,063	159.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、平成31年3月期に売上が見込まれる受注残高は148,367千円であります。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比 (%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	-	156,055	156,055	△21.1
ストレージソリューション事業	4,571	32,891	37,462	43.6
セキュリティ事業	-	331,411	331,411	0.1
ビジネスソリューション事業	556	32,502	33,058	11.6
合計	5,127	552,860	557,988	△4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。